Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

ＤＩＡＭバランス・インカム・オープン(毎月分配型)

第184期　<決算日　2022年３月８日>
第185期　<決算日　2022年４月８日>
第186期　<決算日　2022年５月９日>
第187期　<決算日　2022年６月８日>
第188期　<決算日　2022年７月８日>
第189期　<決算日　2022年８月８日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ＤＩＡＭバランス・インカム・オープン（毎月分配型）」は、2022年８月８日に第189期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年９月28日から無期限です。	
運用方針	実質的に外国債券および国内株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	ＤＩＡＭバランス・インカム・オープン（毎月分配型）	高金利ソブリン・マザーファンド受益証券およびインデックス２２５ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	高金利ソブリン・マザーファンド	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
	インデックス２２５マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	ＤＩＡＭバランス・インカム・オープン（毎月分配型）	各マザーファンド受益証券への投資に当たっては、委託会社が独自に定める基本配分比率に従い配分するものとします。基本配分比率は、市場動向等を勘案し、変更する場合があります。
	高金利ソブリン・マザーファンド	景気・金利・為替動向、財政・金融政策を中心としたファンダメンタルズ分析に基づき、投資対象銘柄の発行規模やポートフォリオの地域分散を考慮した上で、主として高金利国のソブリン債に投資し、収益を追求します。なお、組入対象国および国別配分は特に限定しません。
	インデックス２２５マザーファンド	日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。株価指数先物取引等を利用する場合があります。株式以外の資産への投資は、原則として投資信託財産総額の50％以下とします。
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70％未満とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月８日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子、配当等収益および売買益（評価益を含む。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

ＤＩＡＭバランス・インカム・オープン（毎月分配型）

■最近５作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	基準価額 税込み分配金	基準価額 期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		円	円	%	%	%	%	%	百万円
第28作成期	160期（2020年３月９日）	7,219	10	△9.5	26.5	1.6	69.1	－	189
	161期（2020年４月８日）	7,272	10	0.9	26.9	1.9	66.3	－	191
	162期（2020年５月８日）	7,365	10	1.4	28.3	1.5	65.4	－	193
	163期（2020年６月８日）	8,010	10	8.9	28.8	2.6	66.1	－	210
	164期（2020年７月８日）	7,819	10	△2.3	27.1	2.8	65.8	－	204
	165期（2020年８月11日）	7,915	10	1.4	27.7	2.4	67.2	－	205
第29作成期	166期（2020年９月８日）	7,998	10	1.2	26.3	2.7	68.1	－	204
	167期（2020年10月８日）	7,972	10	△0.2	27.5	2.3	67.3	－	203
	168期（2020年11月９日）	8,027	10	0.8	27.9	2.7	67.1	－	203
	169期（2020年12月８日）	8,291	10	3.4	25.0	2.5	68.6	－	197
	170期（2021年１月８日）	8,518	10	2.9	25.8	1.9	70.4	－	195
	171期（2021年２月８日）	8,654	10	1.7	26.8	1.8	67.5	－	198
第30作成期	172期（2021年３月８日）	8,673	10	0.3	26.7	1.1	68.8	－	198
	173期（2021年４月８日）	8,800	10	1.6	27.2	1.9	69.1	－	193
	174期（2021年５月10日）	8,857	10	0.8	27.1	1.6	69.0	－	192
	175期（2021年６月８日）	8,821	10	△0.3	27.3	0.5	68.7	－	191
	176期（2021年７月８日）	8,613	10	△2.2	27.5	0.9	68.5	－	185
	177期（2021年８月10日）	8,509	10	△1.1	27.9	0.8	69.2	－	181
第31作成期	178期（2021年９月８日）	8,753	10	3.0	30.1	0.7	67.1	－	180
	179期（2021年10月８日）	8,527	10	△2.5	28.0	1.0	68.6	－	174
	180期（2021年11月８日）	8,706	10	2.2	28.9	0.7	68.4	－	177
	181期（2021年12月８日）	8,475	10	△2.5	28.1	0.5	69.5	－	166
	182期（2022年１月11日）	8,494	10	0.3	28.0	0.4	68.8	－	163
	183期（2022年２月８日）	8,380	10	△1.2	27.1	0.7	68.7	－	161
第32作成期	184期（2022年３月８日）	8,056	10	△3.7	26.1	0.5	70.4	－	153
	185期（2022年４月８日）	8,557	10	6.3	26.6	0.8	69.3	－	163
	186期（2022年５月９日）	8,448	10	△1.2	26.6	0.7	69.0	－	160
	187期（2022年６月８日）	8,815	5	4.4	27.8	0.4	68.8	－	166
	188期（2022年７月８日）	8,584	5	△2.6	27.5	0.4	69.3	－	157
	189期（2022年８月８日）	8,801	5	2.6	28.6	0.4	68.8	－	161

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注３）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注４）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注５）当ファンドのコンセプトは、リスク分散を図りながら、国内の株式市場全体と特定の高金利国のエクスポージャの取得をめざしたものです。前記のコンセプトに適った一般に公表された指数が存在しないため、また当ファンド全体で特定の指数等を意識した運用を行うものではないことから、当ファンドではベンチマークおよび参考指標を定めておりません。
（注６）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

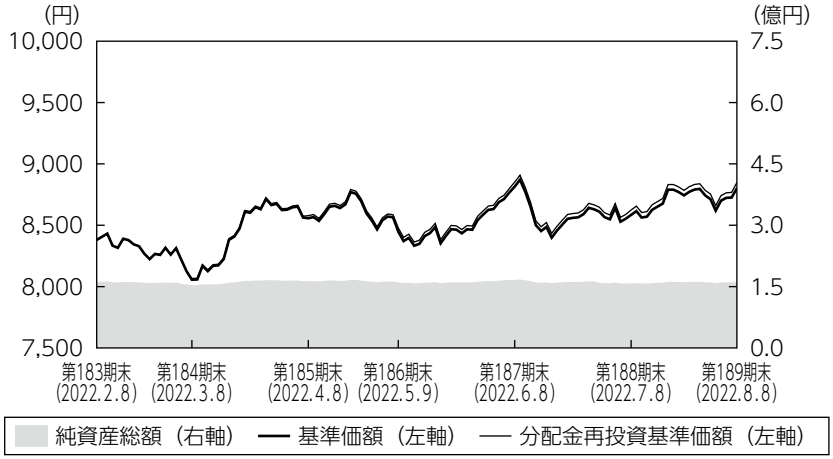
■過去６ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		円	%	%	%	%	%
第184期	(期首) 2022年2月8日	8,380	－	27.1	0.7	68.7	－
	2月末	8,258	△1.5	26.9	0.6	69.8	－
	(期末) 2022年3月8日	8,066	△3.7	26.1	0.5	70.4	－
第185期	(期首) 2022年3月8日	8,056	－	26.1	0.5	70.4	－
	3月末	8,675	7.7	27.2	0.8	69.2	－
	(期末) 2022年4月8日	8,567	6.3	26.6	0.8	69.3	－
第186期	(期首) 2022年4月8日	8,557	－	26.6	0.8	69.3	－
	4月末	8,540	△0.2	26.9	0.6	68.7	－
	(期末) 2022年5月9日	8,458	△1.2	26.6	0.7	69.0	－
第187期	(期首) 2022年5月9日	8,448	－	26.6	0.7	69.0	－
	5月末	8,584	1.6	27.0	0.7	68.8	－
	(期末) 2022年6月8日	8,820	4.4	27.8	0.4	68.8	－
第188期	(期首) 2022年6月8日	8,815	－	27.8	0.4	68.8	－
	6月末	8,611	△2.3	26.9	0.7	69.6	－
	(期末) 2022年7月8日	8,589	△2.6	27.5	0.4	69.3	－
第189期	(期首) 2022年7月8日	8,584	－	27.5	0.4	69.3	－
	7月末	8,743	1.9	28.3	0.4	69.0	－
	(期末) 2022年8月8日	8,806	2.6	28.6	0.4	68.8	－

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注３）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注４）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第184期～第189期の運用経過（2022年２月９日から2022年８月８日まで）

基準価額等の推移



第184期首：　8,380円
第189期末：　8,801円
（既払分配金45円）
騰　落　率：　　5.6%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

インフレ懸念や主要国の金融政策の早期正常化観測等から長期金利が上昇（債券価格は下落）したことがマイナスに寄与しました。一方、海外主要国が金融政策の正常化を進める一方で日銀が金利上昇を抑制する姿勢を明確に示したことで国内外の金融政策の方向性の違いが意識されたことや内外金利差の拡大等を背景に主要通貨に対して円安が進んだこと、為替の円安を背景に国内株式が底堅い推移となったことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
高金利ソブリン・マザーファンド	6.8%
インデックス２２５　マザーファンド	4.7%

投資環境

外国債券市場では、投資国の国債利回りが上昇（価格は下落）しました。当作成期はインフレの高進から主要国および投資国の中央銀行が利上げを実施または進める見通しであることを背景に、作成期初から2022年６月中旬にかけて投資国の債券利回りは上昇基調が続きました。しかしその後は、世界各国でインフレが一段と強まる中、中央銀行による積極的な利上げから景気後退が意識されたことで利回りは低下（価格は上昇）に転じ、作成期初からの上昇幅を縮めました。

国内株式市場は上昇しました。作成期初、米国における金融引き締めへの警戒感の高まりやロシアのウクライナ侵攻などを受け、下落してスタートしましたが、その後、円安米ドル高が進行したことなどから戻りを試す展開となりました。2022年４月以降は、インフレ加速により欧米主要国が金融引き締め姿勢を強める一方で、円安米ドル高が加速したことから、国内株は一進一退の展開となりました。

為替市場では主要通貨に対して円安の動きとなりました。ドル／円相場は、米国が金融政策の正常化を進める一方で日銀が金利上昇を抑制する姿勢を明確に示したことで日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことや米国の金利が大きく上昇し内外金利差が拡大したこと等を材料に、円安ドル高の動きとなりました。その他の主要通貨においても、金融政策の方向性の違いが意識されたことや内外金利差の拡大等を背景に円安現地通貨高となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

高金利ソブリン・マザーファンド70％、インデックス２２５　マザーファンド30％を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

●高金利ソブリン・マザーファンド

当作成期前半はウクライナ情勢の緊迫化などから隣国のポーランドやノルウェーなど欧州圏の配分を引き下げた運用を行いました。その後、戦線が一段と拡大するリスクは後退したことなどを背景にポーランドへの配分を段階的に中立とし、エネルギー資源の高止まりの想定からノルウェーやカナダなどの配分を引き上げました。また、相対的な金利水準などからタイへの配分を引き下げました。

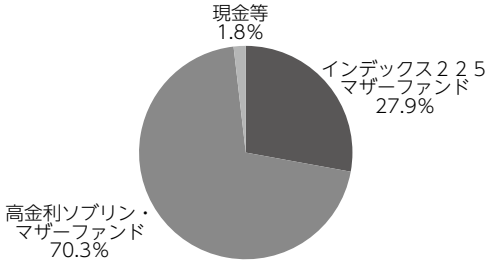
●インデックス２２５ マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等にも適宜対応しました。

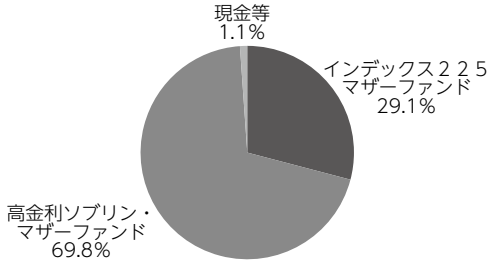
【運用状況】

○マザーファンド組入比率

前作成期末



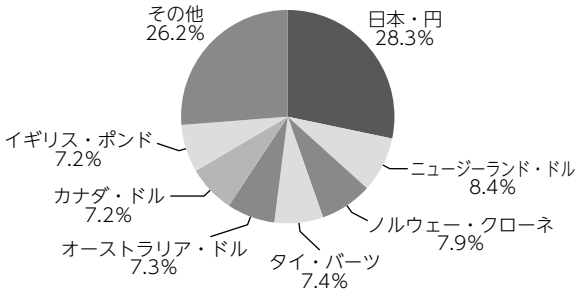
当作成期末



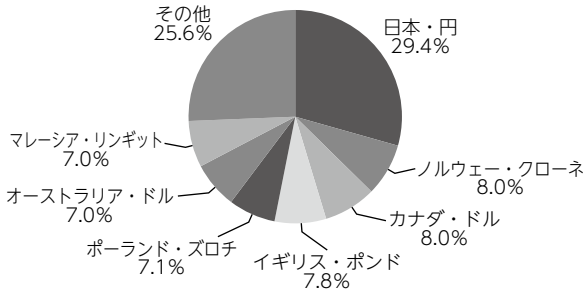
（注）比率は純資産総額に対する割合です。

○通貨別構成比

前作成期末



当作成期末



（注１）比率は当ファンドが実質的に投資している有価証券評価額に対する割合です。
（注２）上位８位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第184期 2022年2月9日 ～2022年3月8日	第185期 2022年3月9日 ～2022年4月8日	第186期 2022年4月9日 ～2022年5月9日	第187期 2022年5月10日 ～2022年6月8日	第188期 2022年6月9日 ～2022年7月8日	第189期 2022年7月9日 ～2022年8月8日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	5円	5円	5円
対基準価額比率	0.12%	0.12%	0.12%	0.06%	0.06%	0.06%
当期の収益	1円	10円	0円	5円	4円	5円
当期の収益以外	8円	－円	9円	－円	0円	－円
翌期繰越分配対象額	191円	210円	201円	207円	207円	211円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

外国債券および国内株式に分散投資する商品性の観点から、今後も各資産の基本配分比率を維持するよう、各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましては、高位組入れを維持します。

●高金利ソブリン・マザーファンド

インフレが高止まりする中、主要国および投資国の中央銀行は金融引き締めを継続すると見られます。こうした中、インフレ動向と金融引き締めに伴う景気減速や後退のリスク、地政学的リスクなどが債券・為替市場の変動要因となると予想します。今後も一定の信用格付以上を有する国の中から、為替市場の流動性、投資規制、市場規模等を勘案し、相対的に金利の高い通貨を選定し、各国の財政状況やファンダメンタルズ、インフレリスクを注視した運用を継続します。

●インデックス２２５ マザーファンド

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果をめざします。

■１万口当たりの費用明細

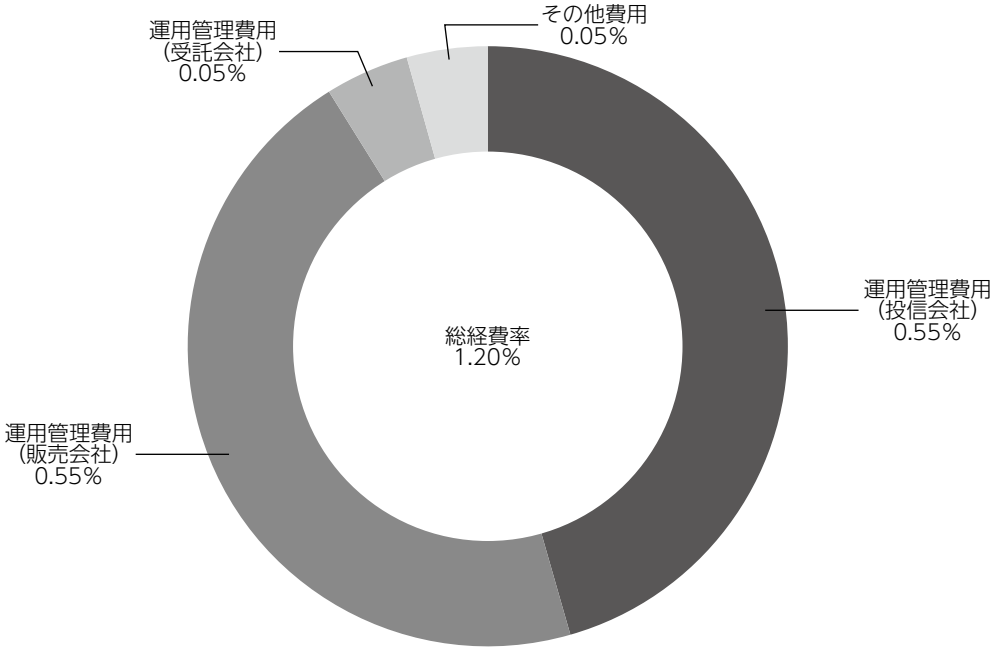
項目	第184期～第189期 (2022年２月９日 ～2022年８月８日)		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	49円	0.571%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,527円です。
(投信会社)	(23)	(0.272)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(23)	(0.272)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) 売買委託手数料	0	0.000	(ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(ｃ) その他費用	2	0.026	(ｃ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.026)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	51	0.598	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年２月９日から2022年８月８日まで）

	第 184 期 ～ 第 189 期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
高金利ソブリン・マザーファンド	千口 －	千円 －	千口 5,242	千円 8,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第 184 期 ～ 第 189 期
	インデックス２２５マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	28,085,601千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	123,294,952千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.22

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年２月９日から2022年８月８日まで）

【ＤＩＡＭバランス・インカム・オープン（毎月分配型）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	第 184 期 ～ 第 189 期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	0.000	0.000	100.0	0.000	0.000	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第 184 期 ～ 第 189 期
売買委託手数料総額 (A)	0.298千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.298千円
(B)／(A)	100.0%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【高金利ソブリン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

決算期	第184期～第189期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	0.000	0.000	100.0	0.000	0.000	100.0

平均保有割合　8.1%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【インデックス２２５ マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	第184期～第189期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	33,895	33,895	100.0	35,573	35,573	100.0
金銭信託	0.193	0.193	100.0	0.193	0.193	100.0

平均保有割合　0.0%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	第184期～第189期		
	買付額	売付額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	2	3	24

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第31作成期末	第32作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
高金利ソブリン・マザーファンド	77,344	72,102	112,969
インデックス２２５ マザーファンド	20,263	20,263	47,067

＜補足情報＞

■高金利ソブリン・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、高金利ソブリン・マザーファンド（896,443,977口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	2022年8月8日現在							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,030	千アメリカ・ドル 931	千円 126,091	% 9.0	% －	% 4.6	% 3.4	% 0.9
カナダ	千カナダ・ドル 1,600	千カナダ・ドル 1,492	千円 155,991	11.1	－	－	9.2	1.9
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,618	千オーストラリア・ドル 1,477	千円 138,126	9.8	－	1.0	8.8	－
シンガポール	千シンガポール・ドル 1,270	千シンガポール・ドル 1,276	千円 125,024	8.9	－	3.7	4.6	0.6
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 1,640	千ニュージーランド・ドル 1,634	千円 137,924	9.8	－	－	9.8	－
イギリス	千イギリス・ポンド 920	千イギリス・ポンド 937	千円 153,019	10.9	－	3.8	4.6	2.5
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 11,800	千ノルウェー・クローネ 11,361	千円 156,441	11.1	－	5.0	6.1	－
マレーシア	千マレーシア・リンギット 4,550	千マレーシア・リンギット 4,546	千円 138,025	9.8	－	－	9.8	－
タイ	千タイ・バーツ 29,500	千タイ・バーツ 30,002	千円 113,710	8.1	－	2.8	5.3	－
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 5,500	千ポーランド・ズロチ 4,792	千円 139,981	10.0	－	3.8	6.2	－
合計	－	－	千円 1,384,334	98.6	－	24.7	67.8	6.0

（注１）邦貨換算金額は、2022年８月８日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、2022年８月８日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄	2022年8月8日現在					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T N/B 0.75 01/31/28	国債証券	0.7500	540	479	64,844	2028/01/31
US T N/B 0.375 01/31/26	国債証券	0.3750	390	354	48,003	2026/01/31
US T N/B 0.125 04/30/23	国債証券	0.1250	100	97	13,243	2023/04/30
小計	－	－	1,030	931	126,091	－
(カナダ)		%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
CANADA 1.0 06/01/27	国債証券	1.0000	880	808	84,555	2027/06/01
CANADA 0.5 09/01/25	国債証券	0.5000	460	424	44,424	2025/09/01
CANADA 0.25 11/01/22	国債証券	0.2500	260	258	27,011	2022/11/01
小計	－	－	1,600	1,492	155,991	－
(オーストラリア)		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
AUSTRALIAN 2.25 05/21/28	国債証券	2.2500	160	152	14,296	2028/05/21
AUSTRALIAN 0.5 09/21/26	国債証券	0.5000	1,458	1,324	123,829	2026/09/21
小計	－	－	1,618	1,477	138,126	－
(シンガポール)		%	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル	千円	
SINGAPORE 3.5 03/01/27	国債証券	3.5000	150	156	15,314	2027/03/01
SINGAPORE 2.625 05/01/28	国債証券	2.6250	530	532	52,167	2028/05/01
SINGAPORE 2.375 06/01/25	国債証券	2.3750	400	398	39,054	2025/06/01
SINGAPORE 2.125 06/01/26	国債証券	2.1250	100	98	9,673	2026/06/01
SINGAPORE 2.75 07/01/23	国債証券	2.7500	90	90	8,814	2023/07/01
小計	－	－	1,270	1,276	125,024	－
(ニュージーランド)		%	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	千円	
NEW ZEALAND 4.5 04/15/27	国債証券	4.5000	920	968	81,733	2027/04/15
NEW ZEALAND 2.75 04/15/25	国債証券	2.7500	200	197	16,632	2025/04/15
NEW ZEALAND 0.5 05/15/26	国債証券	0.5000	520	468	39,558	2026/05/15
小計	－	－	1,640	1,634	137,924	－
(イギリス)		%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	
UK TREASURY 0.625 06/07/25	国債証券	0.6250	410	396	64,710	2025/06/07
UK TREASURY 0.75 07/22/23	国債証券	0.7500	220	217	35,445	2023/07/22
UK TREASURY 4.25 12/07/27	国債証券	4.2500	290	323	52,863	2027/12/07
小計	－	－	920	937	153,019	－
(ノルウェー)		%	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	千円	
NORWAY 1.5 02/19/26	国債証券	1.5000	6,500	6,229	85,773	2026/02/19
NORWAY 2.0 04/26/28	国債証券	2.0000	5,300	5,131	70,667	2028/04/26
小計	－	－	11,800	11,361	156,441	－
(マレーシア)		%	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千円	
MALAYSIA 3.502 05/31/27	国債証券	3.5020	2,000	1,978	60,063	2027/05/31
MALAYSIA 3.906 07/15/26	国債証券	3.9060	2,550	2,568	77,961	2026/07/15
小計	－	－	4,550	4,546	138,025	－
(タイ)		%	千タイ・バーツ	千タイ・バーツ	千円	
THAILAND 2.125 12/17/26	国債証券	2.1250	19,000	19,113	72,440	2026/12/17
THAILAND 2.875 12/17/28	国債証券	2.8750	10,000	10,391	39,384	2028/12/17
THAILAND 1.45 12/17/24	国債証券	1.4500	500	497	1,884	2024/12/17
小計	－	－	29,500	30,002	113,710	－
(ポーランド)		%	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	千円	
POLAND 2.75 04/25/28	国債証券	2.7500	2,100	1,809	52,839	2028/04/25
POLAND 2.5 07/25/26	国債証券	2.5000	3,400	2,983	87,141	2026/07/25
小計	－	－	5,500	4,792	139,981	－
合計	－	－	－	－	1,384,334	－

■インデックス２２５ マザーファンドの組入資産の明細

下記は、インデックス２２５ マザーファンド（55,555,157,001口）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2022年2月8日現在 株数	2022年8月8日現在 株数	2022年8月8日現在 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
日本水産	162	158	91,482
マルハニチロ	16.2	15.8	39,168
鉱業（0.1%）			
ＩＮＰＥＸ	64.8	63.2	92,967
建設業（1.7%）			
コムシスホールディングス	162	158	403,532
大成建設	32.4	31.6	127,980
大林組	162	158	151,364
清水建設	162	158	115,814
長谷工コーポレーション	32.4	31.6	50,022
鹿島建設	81	79	116,051
大和ハウス工業	162	158	508,444
積水ハウス	162	158	366,876
日揮ホールディングス	162	158	257,856
食料品（3.7%）			
日清製粉グループ本社	162	158	253,274
明治ホールディングス	32.4	31.6	213,616
日本ハム	81	79	316,395
サッポロホールディングス	32.4	31.6	92,872
アサヒグループホールディングス	162	158	730,750
キリンホールディングス	162	158	354,078
宝ホールディングス	162	158	168,112
キッコーマン	162	158	1,369,860
味の素	162	158	584,916
ニチレイ	81	79	195,762
日本たばこ産業	162	158	364,506
繊維製品（0.1%）			
東洋紡	16.2	15.8	16,605
ユニチカ	16.2	15.8	3,681
帝人	32.4	31.6	45,219
東レ	162	158	114,739
パルプ・紙（0.1%）			
王子ホールディングス	162	158	84,688
日本製紙	16.2	15.8	14,125
化学（7.2%）			
クラレ	162	158	167,322
旭化成	162	158	161,239
昭和電工	16.2	15.8	35,565
住友化学	162	158	86,900
日産化学	162	158	1,057,020
東ソー	81	79	136,986
トクヤマ	32.4	31.6	57,448
デンカ	32.4	31.6	105,386
信越化学工業	162	158	2,737,350
三井化学	32.4	31.6	90,502
三菱ケミカルグループ	81	79	57,851
ＵＢＥ	16.2	15.8	31,979
花王	162	158	911,502
ＤＩＣ	16.2	15.8	39,294
富士フイルムホールディングス	162	158	1,193,374
資生堂	162	158	867,736
日東電工	162	158	1,369,860
医薬品（7.2%）			
協和キリン	162	158	497,700
武田薬品工業	162	158	594,870
アステラス製薬	810	790	1,621,080
住友ファーマ	162	158	176,960
塩野義製薬	162	158	1,085,302
中外製薬	486	474	1,791,720
エーザイ	162	158	965,696
第一三共	486	474	1,726,782
大塚ホールディングス	162	158	739,440
石油・石炭製品（0.2%）			
出光興産	64.8	63.2	209,508
ＥＮＥＯＳホールディングス	162	158	78,210
ゴム製品（0.8%）			
横浜ゴム	81	79	158,553
ブリヂストン	162	158	850,040
ガラス・土石製品（1.0%）			
ＡＧＣ	32.4	31.6	151,680
日本板硝子	16.2	15.8	7,347
日本電気硝子	48.6	47.4	120,822
住友大阪セメント	16.2	15.8	56,880
太平洋セメント	16.2	15.8	32,121
東海カーボン	162	158	167,796
ＴＯＴＯ	81	79	362,215
日本碍子	162	158	308,258
鉄鋼（0.1%）			
日本製鉄	16.2	15.8	33,432
神戸製鋼所	16.2	15.8	9,717
ＪＦＥホールディングス	16.2	15.8	22,846
大平洋金属	16.2	15.8	37,461
非鉄金属（0.8%）			
日本軽金属ホールディングス	16.2	15.8	25,580
三井金属鉱業	16.2	15.8	49,928
東邦亜鉛	16.2	15.8	33,891
三菱マテリアル	16.2	15.8	31,805

銘柄	2022年2月8日現在 株数	2022年8月8日現在 株数	評価額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	81	79	332,037
ＤＯＷＡホールディングス	32.4	31.6	151,364
古河電気工業	16.2	15.8	37,683
住友電気工業	162	158	244,584
フジクラ	162	158	143,780
金属製品（0.0%）			
ＳＵＭＣＯ	16.2	15.8	31,173
機械（4.9%）			
日本製鋼所	32.4	31.6	99,540
オークマ	32.4	31.6	168,744
アマダ	162	158	165,110
小松製作所	162	158	453,144
住友重機械工業	32.4	31.6	91,260
日立建機	162	158	460,570
クボタ	162	158	340,885
荏原製作所	32.4	31.6	166,532
ダイキン工業	162	158	3,791,210
日本精工	162	158	120,238
ＮＴＮ	162	158	39,658
ジェイテクト	162	158	154,682
三井Ｅ＆Ｓホールディングス	16.2	15.8	6,177
日立造船	32.4	31.6	26,417
三菱重工業	16.2	15.8	73,912
ＩＨＩ	16.2	15.8	54,115
電気機器（23.5%）			
コニカミノルタ	162	158	76,788
ミネベアミツミ	162	158	391,682
日立製作所	32.4	31.6	210,234
三菱電機	162	158	220,252
富士電機	32.4	31.6	188,968
安川電機	162	158	739,440
オムロン	162	158	1,180,892
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	32.4	31.6	75,808
日本電気	16.2	15.8	77,262
富士通	16.2	15.8	280,529
沖電気工業	16.2	15.8	12,640
セイコーエプソン	324	316	683,192
パナソニック　ホールディングス	162	158	177,197
シャープ	162	158	161,476
ソニーグループ	162	158	1,852,550
ＴＤＫ	486	474	2,272,830
アルプスアルパイン	162	158	195,920
横河電機	162	158	365,770
アドバンテスト	324	316	2,746,040
キーエンス	16.2	15.8	876,900
カシオ計算機	162	158	215,354
ファナック	162	158	3,625,310

銘柄	2022年2月8日現在 株数	2022年8月8日現在 株数	評価額
	千株	千株	千円
京セラ	324	316	2,360,836
太陽誘電	162	158	718,900
村田製作所	129.6	126.4	983,012
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	32.4	31.6	316,948
キヤノン	243	237	798,690
リコー	162	158	175,380
東京エレクトロン	162	158	7,852,600
輸送用機器（4.6%）			
デンソー	162	158	1,203,170
川崎重工業	16.2	15.8	42,470
日産自動車	162	158	82,823
いすゞ自動車	81	79	120,633
トヨタ自動車	810	790	1,671,640
日野自動車	162	158	103,964
三菱自動車工業	16.2	15.8	7,663
マツダ	32.4	31.6	36,782
本田技研工業	324	316	1,073,452
スズキ	162	158	753,976
ＳＵＢＡＲＵ	162	158	380,622
ヤマハ発動機	162	158	424,704
精密機器（3.8%）			
テルモ	648	632	2,784,592
ニコン	162	158	247,902
オリンパス	648	632	1,695,340
シチズン時計	162	158	93,378
その他製品（3.0%）			
バンダイナムコホールディングス	162	158	1,583,160
凸版印刷	81	79	173,642
大日本印刷	81	79	225,071
ヤマハ	162	158	867,420
任天堂	16.2	15.8	911,818
電気・ガス業（0.2%）			
東京電力ホールディングス	16.2	15.8	7,789
中部電力	16.2	15.8	21,883
関西電力	16.2	15.8	19,844
東京瓦斯	32.4	31.6	79,948
大阪瓦斯	32.4	31.6	73,375
陸運業（1.4%）			
東武鉄道	32.4	31.6	103,016
東急	81	79	130,508
小田急電鉄	81	79	152,786
京王電鉄	32.4	31.6	166,532
京成電鉄	81	79	297,830
東日本旅客鉄道	16.2	15.8	111,453
西日本旅客鉄道	16.2	15.8	81,796
東海旅客鉄道	16.2	15.8	248,218
ヤマトホールディングス	162	158	363,716

銘柄	2022年2月8日現在 株数	2022年8月8日現在 株数	評価額
	千株	千株	千円
NIPPON EXPRESSホールディングス	16.2	15.8	119,132
海運業（0.4%）			
日本郵船	16.2	15.8	170,166
商船三井	16.2	47.4	175,854
川崎汽船	16.2	15.8	156,262
空運業（0.0%）			
ＡＮＡホールディングス	16.2	15.8	40,700
倉庫・運輸関連業（0.2%）			
三菱倉庫	81	79	293,090
情報・通信業（11.6%）			
ネクソン	324	316	949,580
Ｚホールディングス	64.8	63.2	27,334
トレンドマイクロ	162	158	1,194,480
日本電信電話	64.8	63.2	239,591
ＫＤＤＩ	972	948	3,985,392
ソフトバンク	162	158	241,345
東宝	16.2	15.8	82,792
エヌ・ティ・ティ・データ	810	790	1,580,790
コナミグループ	162	158	1,087,040
ソフトバンクグループ	972	948	5,398,860
卸売業（2.4%）			
双日	16.2	15.8	34,839
伊藤忠商事	162	158	603,718
丸紅	162	158	213,616
豊田通商	162	158	732,330
三井物産	162	158	473,684
住友商事	162	158	298,699
三菱商事	162	158	659,650
小売業（12.0%）			
Ｊ．フロント　リテイリング	81	79	84,688
三越伊勢丹ホールディングス	162	158	159,264
セブン&アイ・ホールディングス	162	158	859,046
高島屋	81	79	112,812
丸井グループ	162	158	375,250
イオン	162	158	431,182
ファーストリテイリング	162	158	13,249,880
銀行業（0.6%）			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	162	158	69,362
新生銀行	16.2	－	－
あおぞら銀行	16.2	15.8	42,486
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	162	158	114,060
りそなホールディングス	16.2	15.8	8,076
三井住友トラスト・ホールディングス	16.2	15.8	67,608
三井住友フィナンシャルグループ	16.2	15.8	65,159
千葉銀行	162	158	118,184
ふくおかフィナンシャルグループ	32.4	31.6	75,429
静岡銀行	162	158	127,506
みずほフィナンシャルグループ	16.2	15.8	24,829
証券、商品先物取引業（0.2%）			
大和証券グループ本社	162	158	95,321
野村ホールディングス	162	158	78,589
松井証券	162	158	126,558
保険業（0.8%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	32.4	31.6	178,224
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	48.6	47.4	190,690
第一生命ホールディングス	16.2	15.8	36,087
東京海上ホールディングス	81	79	578,754
Ｔ＆Ｄホールディングス	32.4	31.6	46,926
その他金融業（0.8%）			
クレディセゾン	162	158	263,860
オリックス	－	158	351,629
日本取引所グループ	162	158	343,097
不動産業（1.2%）			
東急不動産ホールディングス	162	158	112,970
三井不動産	162	158	445,955
三菱地所	162	158	296,013
東京建物	81	79	151,759
住友不動産	162	158	553,316
サービス業（5.3%）			
エムスリー	388.8	379.2	1,751,524
ディー・エヌ・エー	48.6	47.4	90,297
電通グループ	162	158	736,280
サイバーエージェント	129.6	126.4	183,027
楽天グループ	162	158	106,650
リクルートホールディングス	486	474	2,379,480
日本郵政	162	158	149,547
セコム	162	158	1,386,292
	千株	千株	千円
合計 株数・金額	30,277.8	29,704	127,005,474
合計 銘柄数＜比率＞	225銘柄	225銘柄	＜98.4%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、2022年８月８日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。
（注２）合計欄の＜　＞内は、2022年８月８日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		2022年8月8日現在 買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	日経平均	1,976	－

■投資信託財産の構成

2022年８月８日現在

項目	第32作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
高金利ソブリン・マザーファンド	112,969	69.7
インデックス２２５ マザーファンド	47,067	29.0
コール・ローン等、その他	2,121	1.3
投資信託財産総額	162,158	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。
（注２）期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2022年８月８日現在、高金利ソブリン・マザーファンドは1,394,190千円、99.3％です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年８月８日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝135.34円、１カナダ・ドル＝104.53円、１オーストラリア・ドル＝93.51円、１シンガポール・ドル＝97.92円、１ニュージーランド・ドル＝84.37円、１イギリス・ポンド＝163.21円、１ノルウェー・クローネ＝13.77円、１マレーシア・リンギット＝30.358円、１タイ・バーツ＝3.79円、１ポーランド・ズロチ＝29.206円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年３月８日)、(2022年４月８日)、(2022年５月９日)、(2022年６月８日)、(2022年７月８日)、(2022年８月８日)現在

項目	第184期末	第185期末	第186期末	第187期末	第188期末	第189期末
(A) 資産	**153,918,964円**	**163,502,219円**	**160,519,812円**	**167,392,086円**	**158,950,326円**	**162,158,821円**
コール・ローン等	1,394,083	3,074,442	3,817,676	3,477,375	3,144,782	2,121,484
高金利ソブリン・マザーファンド(評価額)	109,655,588	115,558,484	112,931,121	116,933,970	111,621,155	112,969,463
インデックス２２５マザーファンド(評価額)	40,869,293	44,869,293	43,771,015	46,980,741	44,184,389	47,067,874
未収入金	2,000,000	－	－	－	－	－
(B) 負債	**332,411**	**348,985**	**350,072**	**1,121,385**	**1,039,799**	**338,394**
未払収益分配金	190,640	190,655	189,605	94,308	91,974	91,933
未払解約金	－	136	－	874,100	794,796	89,378
未払信託報酬	141,603	157,993	160,269	152,791	152,844	156,897
その他未払費用	168	201	198	186	185	186
(C) 純資産総額(A－B)	**153,586,553**	**163,153,234**	**160,169,740**	**166,270,701**	**157,910,527**	**161,820,427**
元本	190,640,760	190,655,926	189,605,361	188,616,897	183,949,975	183,866,119
次期繰越損益金	△37,054,207	△27,502,692	△29,435,621	△22,346,196	△26,039,448	△22,045,692
(D) 受益権総口数	**190,640,760口**	**190,655,926口**	**189,605,361口**	**188,616,897口**	**183,949,975口**	**183,866,119口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**8,056円**	**8,557円**	**8,448円**	**8,815円**	**8,584円**	**8,801円**

（注）第183期末における元本額は192,515,895円、当作成期間（第184期～第189期）中における追加設定元本額は84,164円、同解約元本額は8,733,940円です。

■損益の状況

項目	第184期 自 2022年2月9日 至 2022年3月8日	第185期 自 2022年3月9日 至 2022年4月8日	第186期 自 2022年4月9日 至 2022年5月9日	第187期 自 2022年5月10日 至 2022年6月8日	第188期 自 2022年6月9日 至 2022年7月8日	第189期 自 2022年7月9日 至 2022年8月8日
(A) 配当等収益	**△16円**	**△4円**	**△34円**	**△54円**	**△66円**	**△1円**
受取利息	1	−	−	−	9	1
支払利息	△17	△4	△34	△54	△75	△2
(B) 有価証券売買損益	**△5,838,791**	**9,902,776**	**△1,734,424**	**7,183,233**	**△4,000,946**	**4,230,647**
売買益	11,586	9,902,896	37,290	7,212,581	92,995	4,231,793
売買損	△5,850,377	△120	△1,771,714	△29,348	△4,093,941	△1,146
(C) 信託報酬等	**△141,771**	**△158,194**	**△160,467**	**△152,977**	**△153,029**	**△157,083**
(D) 当期損益金(A+B+C)	**△5,980,578**	**9,744,578**	**△1,894,925**	**7,030,202**	**△4,154,041**	**4,073,563**
(E) 前期繰越損益金	**△30,901,784**	**△37,072,630**	**△27,365,605**	**△29,294,693**	**△21,804,706**	**△26,035,943**
(F) 追加信託差損益金	**18,795**	**16,015**	**14,514**	**12,603**	**11,273**	**8,621**
(配当等相当額)	(2,617,160)	(2,617,470)	(2,603,152)	(2,589,669)	(2,525,667)	(2,524,675)
(売買損益相当額)	(△2,598,365)	(△2,601,455)	(△2,588,638)	(△2,577,066)	(△2,514,394)	(△2,516,054)
(G) 合計(D+E+F)	**△36,863,567**	**△27,312,037**	**△29,246,016**	**△22,251,888**	**△25,947,474**	**△21,953,759**
(H) 収益分配金	**△190,640**	**△190,655**	**△189,605**	**△94,308**	**△91,974**	**△91,933**
次期繰越損益金(G+H)	**△37,054,207**	**△27,502,692**	**△29,435,621**	**△22,346,196**	**△26,039,448**	**△22,045,692**
追加信託差損益金	18,795	16,015	14,514	12,603	11,273	8,621
(配当等相当額)	(2,617,166)	(2,617,494)	(2,603,156)	(2,589,677)	(2,525,671)	(2,524,680)
(売買損益相当額)	(△2,598,371)	(△2,601,479)	(△2,588,642)	(△2,577,074)	(△2,514,398)	(△2,516,059)
分配準備積立金	1,026,989	1,400,333	1,217,070	1,327,151	1,286,825	1,359,818
繰越損益金	△38,099,991	△28,919,040	△30,667,205	△23,685,950	△27,337,546	△23,414,131

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項目	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
(a) 経費控除後の配当等収益	29,686円	564,009円	14,133円	210,813円	84,534円	165,652円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	2,617,166	2,617,494	2,603,156	2,589,677	2,525,671	2,524,680
(d) 分配準備積立金	1,187,943	1,026,979	1,392,542	1,210,646	1,294,265	1,286,099
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,834,795	4,208,482	4,009,831	4,011,136	3,904,470	3,976,431
(f) 1万口当たり当期分配対象額	201.15	220.74	211.48	212.66	212.26	216.27
(g) 分配金	190,640	190,655	189,605	94,308	91,974	91,933
(h) 1万口当たり分配金	10	10	10	5	5	5

■分配金のお知らせ

決　算　期	第 184 期	第 185 期	第 186 期	第 187 期	第 188 期	第 189 期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	5円	5円	5円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
　○分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
　○分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

■当ファンドが主要投資対象とする「インデックス２２５　マザーファンド」の約款において主要投資対象を「わが国の株式」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用されている（または採用予定の）銘柄」に変更しました。また、日経225銘柄への投資に当たっては「東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資」に変更しました。
なお、上記約款変更は東京証券取引所の市場区分の再編と日経平均株価の算出要領の改訂に伴うもので商品としての同一性が失われるものではありません。

（2022年２月９日）

高金利ソブリン・マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日　2022年５月９日）

（計算期間　2021年５月11日～2022年５月９日）

高金利ソブリン・マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年７月20日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。
主要投資対象	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限ります。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
12期（2018年５月８日）	13,109	2.6	97.5	－	5,722
13期（2019年５月８日）	13,378	2.1	98.0	－	2,208
14期（2020年５月８日）	13,113	△2.0	95.1	－	1,883
15期（2021年５月10日）	15,048	14.8	98.2	－	1,919
16期（2022年５月９日）	15,122	0.5	97.9	－	1,397

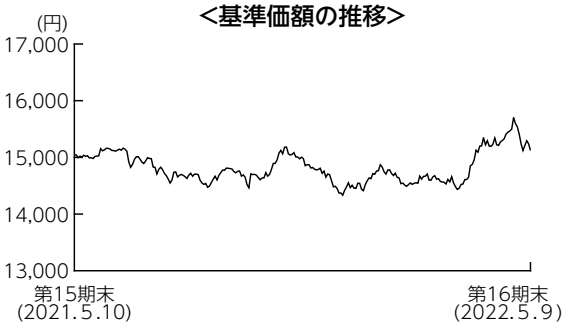
（注１）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注２）当ファンドは、日本を除く世界各国の中から、組入れ時の格付がＡ－／Ａ３格以上で、相対的に金利の高いソブリン債券を主要投資対象として、安定したインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指した運用を行います。
上記当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。
（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額の推移

年　月　日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2021年 5 月10日	15,048	－	98.2	－
5　月　末	15,116	0.5	98.4	－
6　月　末	14,891	△1.0	98.5	－
7　月　末	14,699	△2.3	98.6	－
8　月　末	14,732	△2.1	99.2	－
9　月　末	14,643	△2.7	98.8	－
10　月　末	15,007	△0.3	98.8	－
11　月　末	14,491	△3.7	98.6	－
12　月　末	14,759	△1.9	98.5	－
2022年 1　月　末	14,523	△3.5	98.8	－
2　月　末	14,531	△3.4	98.7	－
3　月　末	15,293	1.6	98.5	－
4　月　末	15,208	1.1	98.0	－
(期　末)				
2022年 5 月 9 日	15,122	0.5	97.9	－

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年５月11日から2022年５月９日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は15,122円となり、前期末比で0.5％上昇しました。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスワクチンの接種進展などを背景に、新型コロナウイルス感染拡大によって落ち込んでいた各国の経済の正常化が見込まれたことや、資源価格の上昇などからインフレ期待が強まったことなどを背景に、債券利回りが上昇（価格は下落）したことは基準価額にマイナスに寄与しました。一方、資源国通貨を中心に多くの通貨が対円で大幅に上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

投資対象国の残存年数５年程度の国債利回りは上昇しました。景気や労働市場の回復、インフレの高進などからＦＲＢ（米連邦準備理事会）が利上げを実施し、今後もインフレ抑制のため利上げを進めると示唆したことや、その他の投資対象国でも利上げや量的緩和策終了の発表など、緩和的な金融政策からの脱却が見られました。このような環境下、債券市場では国債利回りが大きく上昇しました。

為替市場では、すべての投資対象国の通貨が対円で上昇しました。当期は景気回復やインフレの高進から、投資対象国の政策金利の引き上げが見込まれたことで内外金利差の拡大が意識されたこと、エネルギー価格の高騰などから日本の経常収支悪化が意識されたことなどを背景に、主要通貨に対する円安が大きく進みました。こうした中、投資対象国の通貨はいずれも上昇しましたが、ウクライナ情勢の緊迫化から隣国のポーランドは小幅な上昇にとどまりました。

ポートフォリオについて

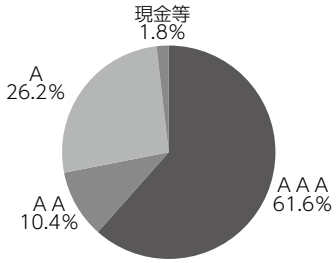
当期はコロナ禍からの経済回復などから資源価格が上昇しやすいと想定する中、期を通じて概ねニュージーランドドルやノルウェークローネなどの資源国通貨を高位とする運用を継続しました。米ドルについては、金融市場のリスク選好度などを勘案しつつ機動的に調整を行いました。期後半にかけてはウクライナ情勢の緊迫化などで地政学的リスクが高まったことから、ポーランドズロチなどの欧州通貨への配分を引き下げた運用としました。

【運用状況】

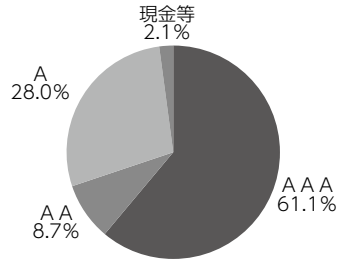
（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

○格付別構成比

期首（前期末）



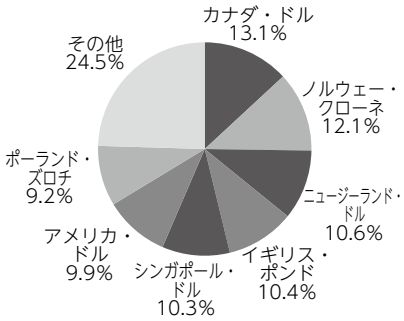
期末



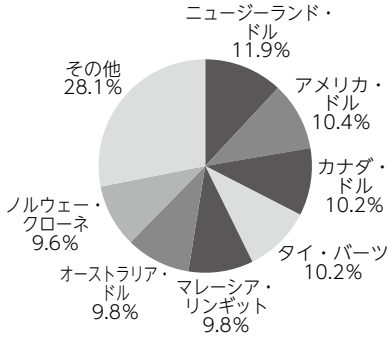
※　格付については、原則として個別銘柄格付を表示しており、格付機関（Ｓ＆ＰおよびMoody’s）による上位のものを採用しています。また、＋・－等の符号は省略し、Ｓ＆Ｐの表記方法に合わせて表示しています。

○通貨別構成比

期首（前期末）



期末



※　期末は上位８位以下をその他に含めて集計しています。

今後の運用方針

　ウクライナ情勢や資源価格、主要国のインフレ動向と中央銀行の金融政策見通しの変化に金利や為替が左右される展開を予想します。今後も一定以上の信用格付けを有する国の中から、債券・為替市場の流動性、投資規制、市場規模等を勘案し、相対的に金利の高い通貨を選定し、各国の財政状況やファンダメンタルズ、インフレリスクを注視した運用を継続します。

■１万口当たりの費用明細

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
(a) その他費用	9円	0.060%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.060)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	9	0.060	
期中の平均基準価額は14,821円です。			

（注１）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2021年５月11日から2022年５月９日まで）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 2,716	千アメリカ・ドル 3,243
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 1,646	千カナダ・ドル 2,917
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 1,587	千オーストラリア・ドル 1,174
	シンガポール	国債証券	千シンガポール・ドル 1,477	千シンガポール・ドル 2,394
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランド・ドル 2,193	千ニュージーランド・ドル 2,484
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 816	千イギリス・ポンド 1,310
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ 9,035	千ノルウェー・クローネ 15,882
	マレーシア	国債証券	千マレーシア・リンギット 1,993	千マレーシア・リンギット 3,083
	タイ	国債証券	千タイ・バーツ 30,674	千タイ・バーツ 38,873
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 8,063	千ポーランド・ズロチ 8,949

（注）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2021年５月11日から2022年５月９日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	1,240	1,108	144,916	10.4	−	4.5	5.9	−
	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円					
カナダ	1,540	1,414	142,990	10.2	−	5.8	4.4	−
	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円					
オーストラリア	1,668	1,494	137,022	9.8	−	1.0	8.8	−
	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル	千円					
シンガポール	1,360	1,364	128,432	9.2	−	4.6	4.6	−
	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	千円					
ニュージーランド	2,120	2,000	166,777	11.9	−	2.3	9.6	−
	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円					
イギリス	700	759	122,248	8.7	−	6.4	2.4	−
	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	千円					
ノルウェー	10,200	9,744	133,602	9.6	−	4.5	5.1	−
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千円					
マレーシア	4,700	4,593	137,299	9.8	−	4.1	5.7	−
	千タイ・バーツ	千タイ・バーツ	千円					
タイ	37,900	37,522	142,208	10.2	−	2.7	7.5	−
	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	千円					
ポーランド	4,700	3,847	112,388	8.0	−	3.5	4.5	−
			千円					
合計	−	−	1,367,887	97.9	−	39.4	58.5	−

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期末					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T N/B 0.75 01/31/28	国債証券	0.7500	550	481	63,022	2028/01/31
US T N/B 0.375 01/31/26	国債証券	0.3750	690	626	81,894	2026/01/31
小計	－	－	1,240	1,108	144,916	－
(カナダ)		%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
CANADA 1.0 06/01/27	国債証券	1.0000	880	803	81,187	2027/06/01
CANADA 0.5 09/01/25	国債証券	0.5000	660	611	61,802	2025/09/01
小計	－	－	1,540	1,414	142,990	－
(オーストラリア)		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
AUSTRALIAN 2.25 05/21/28	国債証券	2.2500	160	150	13,784	2028/05/21
AUSTRALIAN 0.5 09/21/26	国債証券	0.5000	1,508	1,343	123,238	2026/09/21
小計	－	－	1,668	1,494	137,022	－
(シンガポール)		%	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル	千円	
SINGAPORE 3.5 03/01/27	国債証券	3.5000	150	156	14,687	2027/03/01
SINGAPORE 2.625 05/01/28	国債証券	2.6250	680	678	63,866	2028/05/01
SINGAPORE 2.375 06/01/25	国債証券	2.3750	530	530	49,878	2025/06/01
小計	－	－	1,360	1,364	128,432	－
(ニュージーランド)		%	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	千円	
NEW ZEALAND 4.5 04/15/27	国債証券	4.5000	920	954	79,585	2027/04/15
NEW ZEALAND 2.75 04/15/25	国債証券	2.7500	200	195	16,301	2025/04/15
NEW ZEALAND 0.25 05/15/28	国債証券	0.2500	480	390	32,587	2028/05/15
NEW ZEALAND 0.5 05/15/26	国債証券	0.5000	520	459	38,302	2026/05/15
小計	－	－	2,120	2,000	166,777	－
(イギリス)		%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	
UK TREASURY 0.625 06/07/25	国債証券	0.6250	210	204	32,863	2025/06/07
UK TREASURY 4.25 12/07/27	国債証券	4.2500	490	555	89,384	2027/12/07
小計	－	－	700	759	122,248	－
(ノルウェー)		%	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	千円	
NORWAY 1.5 02/19/26	国債証券	1.5000	5,400	5,152	70,647	2026/02/19
NORWAY 2.0 04/26/28	国債証券	2.0000	4,800	4,591	62,955	2028/04/26
小計	－	－	10,200	9,744	133,602	－
(マレーシア)		%	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千円	
MALAYSIA 3.502 05/31/27	国債証券	3.5020	2,000	1,923	57,487	2027/05/31
MALAYSIA 3.906 07/15/26	国債証券	3.9060	2,700	2,670	79,811	2026/07/15
小計	－	－	4,700	4,593	137,299	－
(タイ)		%	千タイ・バーツ	千タイ・バーツ	千円	
THAILAND 2.125 12/17/26	国債証券	2.1250	19,000	18,714	70,926	2026/12/17
THAILAND 2.875 12/17/28	国債証券	2.8750	10,000	9,960	37,751	2028/12/17
THAILAND 1.45 12/17/24	国債証券	1.4500	8,900	8,846	33,529	2024/12/17
小計	－	－	37,900	37,522	142,208	－
(ポーランド)		%	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	千円	
POLAND 2.75 04/25/28	国債証券	2.7500	2,100	1,677	48,986	2028/04/25
POLAND 2.5 07/25/26	国債証券	2.5000	2,600	2,170	63,402	2026/07/25
小計	－	－	4,700	3,847	112,388	－
合計	－	－	－	－	1,367,887	－

■投資信託財産の構成

2022年５月９日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	1,367,887	97.9
コール・ローン等、その他	29,472	2.1
投資信託財産総額	1,397,360	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。
（注２）当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,381,628千円、98.9％です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年５月９日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝130.78円、１カナダ・ドル＝101.0８円、１オーストラリア・ドル＝91.70円、１シンガポール・ドル＝94.11円、１ニュージーランド・ドル＝83.37円、１イギリス・ポンド＝160.94円、１ノルウェー・クローネ＝13.71円、１マレーシア・リンギット＝29.891円、１タイ・バーツ＝3.79円、１ポーランド・ズロチ＝29.209円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年５月９日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**1,397,360,343円**
コール・ローン等	21,192,526
公社債(評価額)	1,367,887,718
未収利息	4,823,498
前払費用	3,456,601
(B) 負債	**－**
(C) 純資産総額(A－B)	**1,397,360,343**
元本	924,048,883
次期繰越損益金	473,311,460
(D) 受益権総口数	**924,048,883口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**15,122円**

（注１）期首元本額　1,275,568,240円
追加設定元本額　0円
一部解約元本額　351,519,357円
（注２）期末における元本の内訳
ＤＩＡＭバランス・インカム・オープン（毎月分配型）　74,680,017円
ＤＩＡＭ世界６資産バランスファンド　143,604,318円
ＤＩＡＭグローバル・アクティブ・バランスファンド　461,947,777円
ＤＩＡＭ高金利ソブリン私募ファンド（適格機関投資家向け）　243,816,771円
期末元本合計　924,048,883円

■損益の状況

当期　自2021年５月11日　至2022年５月９日

項目	当期
(A) 配当等収益	**29,250,553円**
受取利息	29,252,584
支払利息	△2,031
(B) 有価証券売買損益	**△39,503,689**
売買益	133,153,813
売買損	△172,657,502
(C) その他費用	**△995,041**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△11,248,177**
(E) 前期繰越損益金	**643,888,042**
(F) 解約差損益金	**△159,328,405**
(G) 合計(D＋E＋F)	**473,311,460**
次期繰越損益金(G)	**473,311,460**

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■Asset Management One International Ltd.に委託していた運用の指図に関する権限をアセットマネジメントＯｎｅ株式会社に移管することに伴い、約款に所要の変更を行いました。

（2021年８月11日）

インデックス225 マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日　2022年２月21日）

（計算期間　2021年２月23日～2022年２月21日）

インデックス225 マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要投資対象	主としてわが国の金融商品取引所上場株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
12期(2018年２月20日)	16,536	16.0	21,925.10	13.9	94.8	5.1	42,372
13期(2019年２月20日)	16,485	△0.3	21,431.49	△2.3	97.4	5.3	34,447
14期(2020年２月20日)	18,448	11.9	23,479.15	9.6	93.3	6.6	25,144
15期(2021年２月22日)	24,143	30.9	30,156.03	28.4	97.8	2.2	89,076
16期(2022年２月21日)	21,886	△9.3	26,910.87	△10.8	98.3	1.6	127,373

（注１）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注２）「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

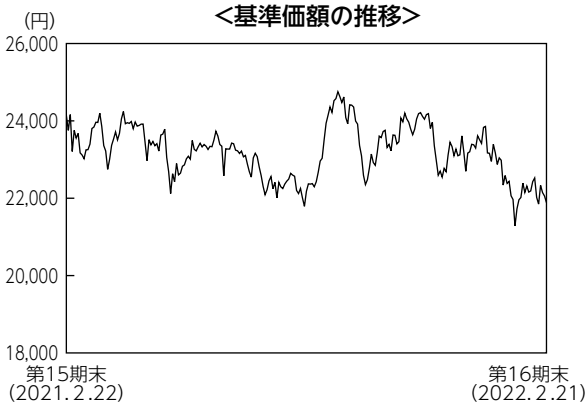
（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

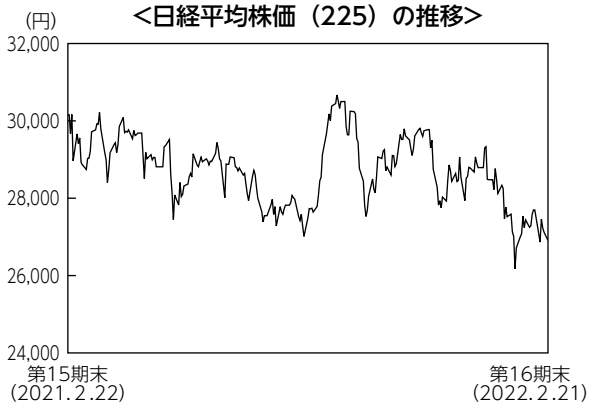
■当期中の基準価額と市況の推移

年　月　日	基準価額		日経平均株価(225)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%	円	%	%	%
(期　首) 2021年2月22日	24,143	－	30,156.03	－	97.8	2.2
2月末	23,209	△3.9	28,966.01	△3.9	97.5	4.5
3月末	23,509	△2.6	29,178.80	△3.2	96.6	3.2
4月末	23,219	△3.8	28,812.63	△4.5	96.3	3.7
5月末	23,264	△3.6	28,860.08	△4.3	97.4	2.6
6月末	23,226	△3.8	28,791.53	△4.5	98.2	1.8
7月末	22,009	△8.8	27,283.59	△9.5	98.1	2.0
8月末	22,670	△6.1	28,089.54	△6.9	98.0	2.4
9月末	23,917	△0.9	29,452.66	△2.3	95.9	4.1
10月末	23,462	△2.8	28,892.69	△4.2	97.2	2.7
11月末	22,595	△6.4	27,821.76	△7.7	97.4	2.5
12月末	23,418	△3.0	28,791.71	△4.5	97.4	3.0
2022年1月末	21,959	△9.0	27,001.98	△10.5	97.1	2.9
(期　末) 2022年2月21日	21,886	△9.3	26,910.87	△10.8	98.3	1.6

（注1）騰落率は期首比です。
（注2）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年２月23日から2022年２月21日まで）





基準価額の推移

当ファンドの基準価額は21,886円（１万口あたり）となり、前期末比で9.3％下落しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2021年８月にかけて、新型コロナウイルスの国内での感染再拡大や米インフレ加速懸念などから、下落基調で推移しました。2021年９月には、菅首相の自民党総裁選不出馬表明により、衆院選での与党大敗が回避されるとの期待などから上昇しましたが、期末にかけては、中国不動産大手の信用懸念拡大やオミクロン株の感染急拡大への警戒感などから、下落基調での推移となりました。

ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で10.8％下落しました。当ファンドはベンチマークを1.5％程度上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因によるものです。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■１万口当たりの費用明細

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	1円	0.004%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
合計	1	0.004	
期中の平均基準価額は23,188円です。			

（注１）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2021年２月23日から2022年２月21日まで）

(1) 株　式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	27,464.6 (911.2)	121,952,850 (－)	16,595	72,958,579

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）（　）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	110,414	110,089	5,755	5,707

（注）金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	194,911,430千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	106,500,228千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.83

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年２月23日から2022年２月21日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	121,952	－	－	72,958	4,980	6.8
株式先物取引	116,121	116,121	100.0	115,844	115,844	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	24	14	26

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
	百万円
株式	9

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	4,151千円
うち利害関係人への支払額（B）	2,666千円
（B）／（A）	64.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
日本水産	104	164	90,200
マルハニチロ	10.4	16.4	42,295
鉱業（0.1%）			
ＩＮＰＥＸ	41.6	65.6	73,931
建設業（1.7%）			
コムシスホールディングス	104	164	459,200
大成建設	20.8	32.8	124,804
大林組	104	164	158,916
清水建設	104	164	127,920
長谷工コーポレーション	20.8	32.8	49,593
鹿島建設	52	82	128,330
大和ハウス工業	104	164	549,728
積水ハウス	104	164	389,254
日揮ホールディングス	104	164	179,252
食料品（3.9%）			
日清製粉グループ本社	104	164	271,256
明治ホールディングス	20.8	32.8	225,336
日本ハム	52	82	360,800
サッポロホールディングス	20.8	32.8	78,982
アサヒグループホールディングス	104	164	838,860
キリンホールディングス	104	164	329,968
宝ホールディングス	104	164	192,864
キッコーマン	104	164	1,474,360
味の素	104	164	545,136
ニチレイ	52	82	211,478
日本たばこ産業	104	164	380,972
繊維製品（0.1%）			
東洋紡	10.4	16.4	20,516
ユニチカ	10.4	16.4	5,067
帝人	20.8	32.8	46,510
東レ	104	164	108,240
パルプ・紙（0.1%）			
王子ホールディングス	104	164	99,384
日本製紙	10.4	16.4	18,827
化学（7.6%）			
クラレ	104	164	177,776
旭化成	104	164	178,760
昭和電工	10.4	16.4	36,719
住友化学	104	164	90,036
日産化学	104	164	1,064,360
東ソー	52	82	150,060
トクヤマ	20.8	32.8	60,089
デンカ	20.8	32.8	115,620
信越化学工業	104	164	2,871,640
三井化学	20.8	32.8	97,678
三菱ケミカルホールディングス	52	82	67,797
宇部興産	10.4	16.4	35,702
花王	104	164	873,628
ＤＩＣ	10.4	16.4	43,574
富士フイルムホールディングス	104	164	1,235,084
資生堂	104	164	1,106,344
日東電工	104	164	1,354,640
医薬品（7.1%）			
協和キリン	104	164	500,200
武田薬品工業	104	164	573,016
アステラス製薬	520	820	1,632,210
大日本住友製薬	104	164	204,508
塩野義製薬	104	164	1,243,940
中外製薬	312	492	1,923,228
エーザイ	104	164	946,772
第一三共	312	492	1,254,354
大塚ホールディングス	104	164	660,920
石油・石炭製品（0.2%）			
出光興産	41.6	65.6	197,784
ＥＮＥＯＳホールディングス	104	164	74,505
ゴム製品（0.8%）			
横浜ゴム	52	82	144,730
ブリヂストン	104	164	841,976
ガラス・土石製品（1.1%）			
ＡＧＣ	20.8	32.8	183,680
日本板硝子	10.4	16.4	8,347
日本電気硝子	31.2	49.2	138,940
住友大阪セメント	10.4	16.4	58,138
太平洋セメント	10.4	16.4	38,064
東海カーボン	104	164	186,468
ＴＯＴＯ	52	82	415,740
日本碍子	104	164	304,548
鉄鋼（0.1%）			
日本製鉄	10.4	16.4	34,013
神戸製鋼所	10.4	16.4	10,069
ジェイ エフ イー ホールディングス	10.4	16.4	27,994
大平洋金属	10.4	16.4	55,022
非鉄金属（0.9%）			
日本軽金属ホールディングス	10.4	16.4	29,913
三井金属鉱業	10.4	16.4	54,530
東邦亜鉛	10.4	16.4	44,181
三菱マテリアル	10.4	16.4	34,259
住友金属鉱山	52	82	445,998
ＤＯＷＡホールディングス	20.8	32.8	160,720

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
古河電気工業	10.4	16.4	39,392
住友電気工業	104	164	259,120
フジクラ	104	164	107,420
金属製品（0.0%）			
ＳＵＭＣＯ	10.4	16.4	32,111
東洋製罐グループホールディングス	104	－	－
機械（4.8%）			
日本製鋼所	20.8	32.8	120,540
オークマ	20.8	32.8	155,964
アマダ	104	164	170,232
小松製作所	104	164	446,982
住友重機械工業	20.8	32.8	90,101
日立建機	104	164	479,044
クボタ	104	164	337,512
荏原製作所	20.8	32.8	185,320
ダイキン工業	104	164	3,517,800
日本精工	104	164	121,032
ＮＴＮ	104	164	37,064
ジェイテクト	104	164	168,756
三井Ｅ＆Ｓホールディングス	10.4	16.4	5,887
日立造船	20.8	32.8	25,354
三菱重工業	10.4	16.4	54,759
ＩＨＩ	10.4	16.4	43,919
電気機器（25.2%）			
日清紡ホールディングス	104	－	－
コニカミノルタ	104	164	82,164
ミネベアミツミ	104	164	412,624
日立製作所	20.8	32.8	197,095
三菱電機	104	164	233,700
富士電機	20.8	32.8	198,768
安川電機	104	164	765,060
オムロン	104	164	1,290,188
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	20.8	32.8	78,556
日本電気	10.4	16.4	83,968
富士通	10.4	16.4	264,860
沖電気工業	10.4	16.4	14,546
セイコーエプソン	208	328	602,864
パナソニック	104	164	198,276
シャープ	104	164	193,684
ソニーグループ	104	164	1,949,960
ＴＤＫ	104	492	2,341,920
アルプスアルパイン	104	164	198,276
横河電機	104	164	297,660
アドバンテスト	208	328	3,076,640
キーエンス	－	16.4	861,000
カシオ計算機	104	164	212,544
ファナック	104	164	3,530,100

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
京セラ	208	328	2,248,112
太陽誘電	104	164	844,600
村田製作所	－	131.2	1,041,465
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	20.8	32.8	379,168
キヤノン	156	246	694,458
リコー	104	164	171,872
東京エレクトロン	104	164	9,042,960
輸送用機器（5.1%）			
デンソー	104	164	1,382,684
川崎重工業	10.4	16.4	34,177
日産自動車	104	164	98,088
いすゞ自動車	52	82	134,316
トヨタ自動車	104	820	1,781,860
日野自動車	104	164	179,580
三菱自動車工業	10.4	16.4	5,330
マツダ	20.8	32.8	30,536
本田技研工業	208	328	1,201,136
スズキ	104	164	797,696
ＳＵＢＡＲＵ	104	164	323,982
ヤマハ発動機	104	164	433,944
精密機器（3.3%）			
テルモ	416	656	2,385,216
ニコン	104	164	205,000
オリンパス	416	656	1,520,280
シチズン時計	104	164	82,984
その他製品（2.8%）			
バンダイナムコホールディングス	104	164	1,277,560
凸版印刷	52	82	186,386
大日本印刷	52	82	242,064
ヤマハ	104	164	895,440
任天堂	－	16.4	963,828
電気・ガス業（0.2%）			
東京電力ホールディングス	10.4	16.4	6,018
中部電力	10.4	16.4	18,630
関西電力	10.4	16.4	19,024
東京瓦斯	20.8	32.8	76,194
大阪瓦斯	20.8	32.8	69,240
陸運業（1.4%）			
東武鉄道	20.8	32.8	95,874
東急	52	82	129,806
小田急電鉄	52	82	174,414
京王電鉄	20.8	32.8	173,184
京成電鉄	52	82	278,800
東日本旅客鉄道	10.4	16.4	117,637
西日本旅客鉄道	10.4	16.4	83,492
東海旅客鉄道	10.4	16.4	261,252
日本通運	10.4	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	104	164	358,504
NIPPON EXPRESSホールディングス	－	16.4	120,212
海運業（0.4%）			
日本郵船	10.4	16.4	167,116
商船三井	10.4	16.4	150,224
川崎汽船	10.4	16.4	124,968
空運業（0.0%）			
ＡＮＡホールディングス	10.4	16.4	42,845
倉庫・運輸関連業（0.2%）			
三菱倉庫	52	82	226,648
情報・通信業（11.2%）			
ネクソン	208	328	822,624
Ｚホールディングス	41.6	65.6	36,591
トレンドマイクロ	104	164	965,960
スカパーＪＳＡＴホールディングス	10.4	－	－
日本電信電話	41.6	65.6	218,448
ＫＤＤＩ	624	984	3,732,312
ソフトバンク	104	164	241,408
東宝	10.4	16.4	78,310
エヌ・ティ・ティ・データ	520	820	1,749,060
コナミホールディングス	104	164	1,118,480
ソフトバンクグループ	624	984	5,077,440
卸売業（2.5%）			
双日	10.4	16.4	32,111
伊藤忠商事	104	164	628,776
丸紅	104	164	202,786
豊田通商	104	164	826,560
三井物産	104	164	504,300
住友商事	104	164	311,436
三菱商事	104	164	666,004
小売業（10.1%）			
Ｊ．フロント　リテイリング	52	82	84,460
三越伊勢丹ホールディングス	104	164	158,588
セブン&アイ・ホールディングス	104	164	939,064
高島屋	52	82	95,202
丸井グループ	104	164	376,216
イオン	104	164	428,696
ファーストリテイリング	104	164	10,563,240
銀行業（0.6%）			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	104	164	80,360
新生銀行	10.4	16.4	35,456
あおぞら銀行	10.4	16.4	44,427
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	104	164	121,212
りそなホールディングス	10.4	16.4	8,801
三井住友トラスト・ホールディングス	10.4	16.4	68,191
三井住友フィナンシャルグループ	10.4	16.4	70,142
千葉銀行	104	164	126,936
ふくおかフィナンシャルグループ	20.8	32.8	78,162
静岡銀行	104	164	147,600
みずほフィナンシャルグループ	10.4	16.4	26,108
証券、商品先物取引業（0.3%）			
大和証券グループ本社	104	164	113,389
野村ホールディングス	104	164	88,281
松井証券	104	164	133,988
保険業（0.8%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	26	32.8	175,119
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	31.2	49.2	195,914
第一生命ホールディングス	10.4	16.4	43,271
東京海上ホールディングス	52	82	576,706
Ｔ＆Ｄホールディングス	20.8	32.8	58,088
その他金融業（0.5%）			
クレディセゾン	104	164	222,548
日本取引所グループ	104	164	359,570
不動産業（1.3%）			
東急不動産ホールディングス	104	164	108,896
三井不動産	104	164	425,170
三菱地所	104	164	297,414
東京建物	52	82	148,912
住友不動産	104	164	596,796
サービス業（5.3%）			
エムスリー	249.6	393.6	1,574,793
ディー・エヌ・エー	31.2	49.2	85,312
電通グループ	104	164	788,020
サイバーエージェント	20.8	131.2	195,619
楽天グループ	104	164	158,424
リクルートホールディングス	312	492	2,284,356
日本郵政	104	164	158,998
セコム	104	164	1,434,016
	千株	千株	千円
合計　株数・金額	18,870.8	30,651.6	125,220,919
合計　銘柄数＜比率＞	225銘柄	225銘柄	＜98.3%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
（注２）合計欄の＜　＞内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	日経平均	百万円 2,101	百万円 －

■投資信託財産の構成

2022年２月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	125,220,919	97.1
コール・ローン等、その他	3,727,834	2.9
投資信託財産総額	128,948,753	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年２月21日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**128,940,598,825円**
コール・ローン等	3,443,662,065
株式(評価額)	125,220,919,160
未収配当金	190,527,600
差入委託証拠金	85,490,000
(B) 負債	**1,567,066,626**
未払金	1,540,635,626
未払解約金	26,431,000
(C) 純資産総額(A－B)	**127,373,532,199**
元本	58,198,132,946
次期繰越損益金	69,175,399,253
(D) 受益権総口数	**58,198,132,946口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**21,886円**

(注１) 期首元本額 36,894,690,609円
追加設定元本額 61,292,303,205円
一部解約元本額 39,988,860,868円

(注２) 期末における元本の内訳

(適格機関投資家私募) インデックス225 (３ヵ月決算型)	3,413,116,287円
(適格機関投資家私募) インデックス225	2,346,432,822円
マルチアセット・アロケーション戦略ファンド (為替ヘッジ比率調整型) (適格機関投資家私募)	1,411,801,131円
マルチアセット・アロケーション戦略ファンドII (為替バリアブルヘッジ型) (適格機関投資家限定)	214,525,360円
日米資産配分戦略ファンド (為替ヘッジ比率調整型) ２０１７－０３ (適格機関投資家限定)	191,779,508円
たわらノーロード　日経２２５	26,279,366,204円
日経２２５リスクコントロールオープン	325,120,026円
ＤＩＡＭバランス・インカム・オープン (毎月分配型)	20,263,421円
ＤＩＡＭパッシブ資産分散ファンド	279,471,590円
固定比率マルチアセット戦略ファンド (米ドル建日本政府保証債活用型) (適格機関投資家限定)	223,718,781円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド (適格機関投資家限定)	18,367,932円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド２０２１－０９ (適格機関投資家限定)	17,741,840円
ＤＩＡＭ日経２２５インデックスファンドＶＡ	965,773,684円
国内株式パッシブ・ファンド－日経２２５型－ (適格機関投資家向け)	6,987,478,197円
ＤＩＡＭ日経２２５型パッシブ・ファンド (適格機関投資家向け)	3,735,266,190円
日米独マルチアセットアロケーションファンド (適格機関投資家限定)	74,366,527円
日米英独マルチアセットアロケーションファンド (適格機関投資家限定)	37,018,645円
日米資産配分戦略ファンド (ＴＩＰＳ活用型) (為替ヘッジ比率調整型) (適格機関投資家限定)	110,500,828円
ＭＨＡＭ日経２２５インデックスファンド [適格機関投資家限定]	8,770,290,966円
ＭＨＡＭインデックス２２５ [適格機関投資家限定]	2,775,733,007円
期末元本合計	58,198,132,946円

■損益の状況

当期　自2021年２月23日　至2022年２月21日

項目	当期
(A) 配当等収益	**1,671,940,281円**
受取配当金	1,671,028,432
受取利息	12,095
その他収益金	1,591,127
支払利息	△691,373
(B) 有価証券売買損益	**△10,863,250,835**
売買益	8,375,904,155
売買損	△19,239,154,990
(C) 先物取引等取引損益	**△136,931,310**
取引益	1,217,703,050
取引損	△1,354,634,360
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△9,328,241,864**
(E) 前期繰越損益金	**52,181,680,454**
(F) 解約差損益金	**△54,088,001,132**
(G) 追加信託差損益金	**80,409,961,795**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**69,175,399,253**
次期繰越損益金(H)	**69,175,399,253**

(注１) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注３) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■約款において主要投資対象を「わが国の株式」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用されている（または採用予定の）銘柄」に変更しました。また、日経225銘柄への投資に当たっては「東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資」に変更しました。

なお、上記約款変更は東京証券取引所の市場区分の再編と日経平均株価の算出要領の改定に伴うもので商品としての同一性が失われるものではありません。

（2022年２月９日）